

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 レシップ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 杉本 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 山口 芳典

TEL 058-323-7647

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,740	△28.7	△232	—	△225	—	△134	—
21年3月期第1四半期	3,841	—	1	—	19	—	△6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△21.05	—
21年3月期第1四半期	△0.99	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,371	5,121	54.6	801.38
21年3月期	10,417	5,339	51.2	835.49

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,121百万円 21年3月期 5,339百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	17.00	17.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,600	△20.2	△140	—	△110	—	△85	—	△13.30
通期	15,600	△7.9	750	△29.9	820	△25.8	460	△11.8	71.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 6,399,100株 21年3月期 6,399,100株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 8,685株 21年3月期 8,685株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 6,390,415株 21年3月期第1四半期 6,390,380株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月11日発表の連結業績予想を変更していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年後半から続いた景気の後退に底入れの兆しが見られたものの、依然として、企業の設備投資の抑制、雇用不安を背景とする個人消費の低迷など、先行き不透明感の強い状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、当第1四半期が中期3ヶ年計画「PG2009プラン（2007年度～2009年度）」の最終年度の始まりであることを受け、重点課題である「新規基幹商品の育成」「海外事業戦略の再構築」「コスト競争力の強化」に継続して取り組んでまいりました。しかしながら、取引先企業の設備投資抑制や生産調整の影響が顕在化してまいりましたほか、当期におきましては、下期に計画されている販売比率が非常に高く、その反動減の影響を受けたこともあり、当第1四半期における売上高は27億40百万円（前年同期比28.7%減）、営業損失は2億32百万円（前年同期は1百万円の営業利益）、経常損失は2億25百万円（前年同期は19百万円の経常利益）、四半期純損失は1億34百万円（前年同期は6百万円の純損失）となり、減収減益の結果となりました。

主力の輸送機器事業につきましては、バス市場向け製品で、運賃箱や、PC機能搭載の液晶表示器OBC（オン・バス・コンピュータ）の販売が堅調に推移いたしましたものの、バス用ICカードシステムの販売は、首都圏向けの納入が前期で一段落したことや、首都圏以外の地域につきましても導入の谷間となり、大きく減少いたしました。また自動車市場向け製品につきましても、自動車メーカー各社の生産量は今期に入り回復傾向にはあるものの、依然として、昨年秋の世界同時不況前の水準までには至っていないことから、自動車用蛍光灯の売上が低迷いたしました。鉄道市場向け製品につきましては、車両用蛍光灯、鉄道用ワンマン機器ともに、ほぼ前年同期と同水準で推移いたしました。この結果、輸送機器事業の売上高は、前年同期から6億95百万円減少（27.2%減）し、18億58百万円となりました。

S&D事業につきましては、環境に対する意識の高まりを背景に、屋外広告看板の光源も、従来のネオンから電力消費量の少ないLEDへと急速にシフトする流れを受け、引き続き、国内及び米国向けネオン変圧器の販売は低迷いたしました。一方で、拡販を進めておりますLED電源などの新規製品につきましては、前年同期実績を上回って推移しているものの、本格的な納入の拡大は、第2四半期以降を予定していることから、減少要因を補うまでには至りませんでした。この結果、S&D事業の売上高は、前年同期から57百万円減少（17.6%減）し、2億71百万円となりました。

産業機器事業につきましては、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装が、景気後退に伴う需要低迷や生産調整などの影響により、自動車向け、電子機器向けともに落ち込んだほか、バッテリー式フォークリフト用充電器も、産業用車両減産の影響を受け、前年同期実績を下回りました。また、物販共用読み取り端末は、第2四半期以降の納入を予定しており、当第1四半期は、売上が計上されなかったことから反動減となりました。この結果、産業機器事業の売上高は、前年同期から3億47百万円減少（36.3%減）し、6億11百万円となりました。

損益面につきましては、業務の効率化や、経費削減活動を強力に推し進め、販売費及び一般管理費の削減に努めたほか、前年同期に比べ、銅や鉄などの原材料価格の下落や、生産拠点があるタイ国の通貨バツが下落するなど外部環境の改善がございましたものの、当第1四半期は、売上高の大幅な減少が響き、減益の結果となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、93億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億46百万円減少いたしました。流動資産は68億23百万円となり、10億80百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が34億77百万円と、12億1百万円減少したことによるものです。固定資産は25億47百万円となり34百万円増加いたしました。有形固定資産は18億8百万円と38百万円の減少となりました。主な要因は建物及び構築物が12億45百万円と19百万円減少したことによるものです。無形固定資産は74百万円となり7百万円増加いたしました。投資その他の資産は6億64百万円と65百万円の増加となりました。主な要因は投資有価証券が2億50百万円と44百万円増加したことによるものです。

当第1四半期末の負債合計は42億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億28百万円減少いたしました。流動負債は34億69百万円となり、8億12百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（4億円）、確定納付による未払法人税等の減少（3億84百万円）、賞与引当金の減少（1億81百万円）等によるものです。固定負債は7億81百万円となり、15百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金38百万円減少したことによるものです。

当第1四半期末の純資産は51億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失（1億34百万円）の計上、及び配当金の支払い（1億8百万円）等による利益剰余金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.2%から54.6%となりました。

## (キャッシュフローの状況)

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は9億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。

## (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は、99百万円（前年同期比78.5%減）となりました。これは減価償却費を82百万円計上したほか、売上債権の減少が12億2百万円あった一方、仕入債務の減少が4億4百万円、法人税等の支払額が3億76百万円あったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用した資金は、1億24百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による1億3百万円の支出、及び投資有価証券の取得による21百万円の支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得られた資金は、85百万円（前年同期は2億77百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増加額2億33百万円、長期借入金の返済による支出38百万円、配当金の支払額1億8百万円等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、依然として、景気の先行き不透明感が強いものの、足元では受注の回復傾向が見られるなど、徐々に、底打ちの兆しが見られます。

当社におきましては、第2四半期以降、輸送機器事業において、バス用運賃箱やOBC等、主力のバス市場向け製品の納入拡大を見込んでいるほか、S&D事業において、LED電源の拡大を見込んでおります。LED電源につきましては、省エネや環境対応等のエコ・ブームも追い風となり、コンビニエンス・ストアチェーン店のLED看板向けに続き、新たに、店舗やオフィス等の蛍光灯型LED照明器具向けでの採用も決定するなど、今後も需要の拡大が予想されます。また、産業機器事業におきましては、バッテリー式フォークリフト用充電器やレシップ電子株式会社におけるプリント基板実装の低迷が続いているものの、徐々に回復傾向にあることや、第2四半期以降、物販共用読み取り端末の納入も見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、平成21年5月11日に公表いたしました数値のとおりとしております。

なお、平成21年5月20日に任意開示いたしましたS&D事業の事業構造改革に伴う、「米国へのネオントランス販売停止のお知らせ」に関する進捗状況につきましては、Allanson INC.社と、在庫の委託販売及び買い取り、並びにアフターサービス委託を含めて正式契約を締結し、現在は今後の生産体制も含め、更なる事業の見直しを検討中です。業績への影響につきましては、具体的な内容が詳細に分かり次第、速やかに開示いたします。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の増減額」及び「未払金の増減額」は、金額の重要性があり、区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」にそれぞれ、△14,076千円、△361,495千円含まれております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	997,468	933,952
受取手形及び売掛金	3,477,591	4,679,218
商品及び製品	352,092	397,468
仕掛品	431,940	353,157
原材料及び貯蔵品	826,186	806,368
その他	741,678	738,139
貸倒引当金	△3,058	△4,195
流動資産合計	6,823,900	7,904,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,774	1,264,920
その他(純額)	562,868	582,162
有形固定資産合計	1,808,643	1,847,083
無形固定資産	74,119	66,683
投資その他の資産		
投資有価証券	250,018	205,361
その他	441,669	421,322
貸倒引当金	△26,688	△26,749
投資その他の資産合計	664,998	599,935
固定資産合計	2,547,761	2,513,702
資産合計	9,371,661	10,417,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,683	2,420,611
短期借入金	459,760	213,200
1年内返済予定の長期借入金	153,352	153,352
未払法人税等	5,930	390,867
賞与引当金	176,295	358,014
役員賞与引当金	—	14,389
製品保証引当金	70,293	74,974
その他	584,034	656,426
流動負債合計	3,469,348	4,281,836
固定負債		
長期借入金	469,110	507,448
退職給付引当金	22,819	20,023
その他	289,256	269,382
固定負債合計	781,185	796,853
負債合計	4,250,534	5,078,689

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,711,017	3,954,204
自己株式	△14,030	△14,030
株主資本合計	5,152,039	5,395,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,474	14,237
為替換算調整勘定	△59,386	△70,342
評価・換算差額等合計	△30,912	△56,105
純資産合計	5,121,127	5,339,121
負債純資産合計	9,371,661	10,417,810

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,841,646	2,740,650
売上原価	3,061,679	2,295,035
売上総利益	779,967	445,614
販売費及び一般管理費	778,198	678,180
営業利益又は営業損失(△)	1,769	△232,566
営業外収益		
受取利息	86	84
受取配当金	1,333	1,308
不動産賃貸料	13,997	11,795
為替差益	11,195	—
助成金収入	—	2,991
その他	1,594	1,212
営業外収益合計	28,207	17,392
営業外費用		
支払利息	6,086	5,185
債権売却損	1,292	316
貸貸収入原価	2,944	2,839
為替差損	—	1,954
その他	1	1
営業外費用合計	10,324	10,296
経常利益又は経常損失(△)	19,652	△225,470
特別利益		
固定資産売却益	811	163
貸倒引当金戻入額	1,041	1,180
受取補償金	5,070	3,434
特別利益合計	6,922	4,778
特別損失		
固定資産売却損	—	239
固定資産廃棄損	2,992	1,033
たな卸資産評価損	27,245	—
特別損失合計	30,238	1,273
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,663	△221,965
法人税、住民税及び事業税	1,160	6,066
法人税等調整額	1,522	△93,482
法人税等合計	2,682	△87,415
四半期純損失(△)	△6,345	△134,549

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,663	△221,965
減価償却費	106,747	82,703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,017	△1,197
賞与引当金の増減額(△は減少)	△192,809	△181,718
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,471	△14,389
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△67	△4,681
退職給付引当金の増減額(△は減少)	202	2,040
受取利息及び受取配当金	△1,420	△1,393
支払利息	6,086	5,185
固定資産売却損益(△は益)	△811	△163
固定資産廃棄損	2,992	1,273
売上債権の増減額(△は増加)	1,210,247	1,202,905
信託受益権の増減額(△は増加)	—	97,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,513	△39,444
仕入債務の増減額(△は減少)	109,785	△404,673
未払金の増減額(△は減少)	—	△85,635
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,689	△12,618
その他	△313,512	57,490
小計	821,085	480,921
利息及び配当金の受取額	2,513	1,397
利息の支払額	△5,274	△5,435
法人税等の支払額	△354,016	△376,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,308	99,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△101,725	△103,187
有形固定資産の売却による収入	773	1,799
投資有価証券の取得による支出	△22,277	△21,023
その他	△2,300	△2,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,529	△124,678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△125,880	233,900
長期借入金の返済による支出	△43,399	△38,338
自己株式の取得による支出	△13	—
自己株式の売却による収入	28	—
配当金の支払額	△108,695	△108,774
その他	—	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,960	85,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,784	2,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,034	63,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,513	863,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,105,547	927,468

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,554,158	328,910	958,576	3,841,646	—	3,841,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,554,158	328,910	958,576	3,841,646	—	3,841,646
営業利益又は 営業損失(△)	169,670	△109,694	△39,876	20,099	(18,330)	1,769

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,858,571	271,047	611,031	2,740,650	—	2,740,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,858,571	271,047	611,031	2,740,650	—	2,740,650
営業損失(△)	△96,974	△60,180	△54,823	△211,978	(20,588)	△232,566

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニターシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL、LED電源等
- (3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。